

# DISCLOSURE

## 現況報告

平成23年度（第63期）上期



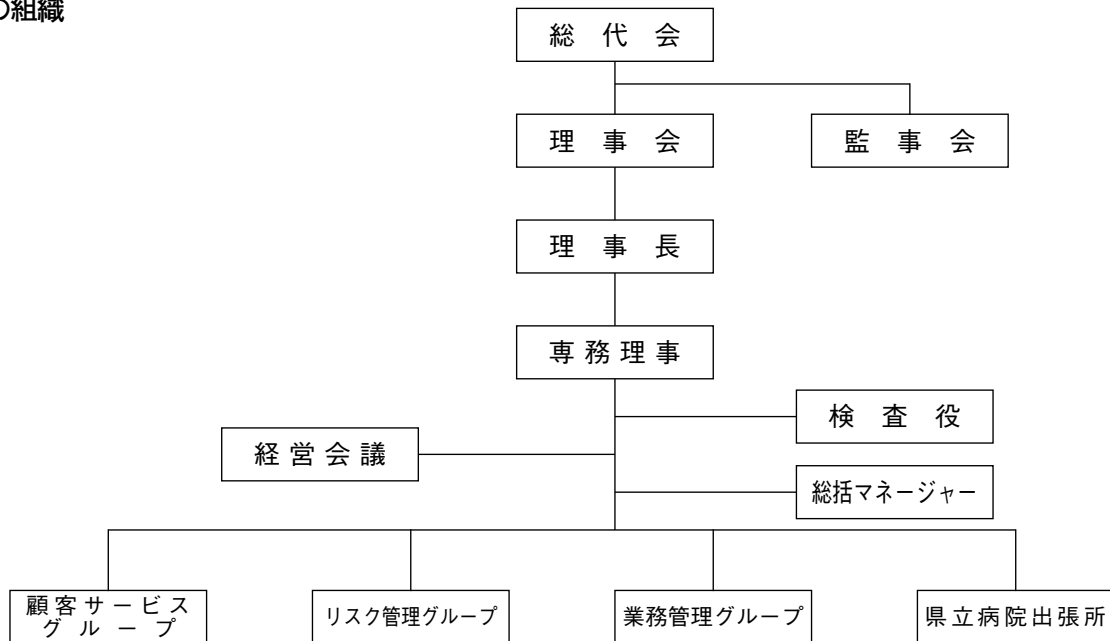
福泉信用組合

## 目 次

<p>I 「ふくせん」の概況</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の組織 …………… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">役員一覧 …………… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">上期の事業概況 …………… 2</p> <p>II 主要勘定</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表 …………… 4</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書 …………… 5</p> <p>III 主要な経営指標の推移 …………… 6</p> <p>IV 資金の運用勘定・調達勘定の状況 …………… 6</p> <p>V 保有有価証券の状況 …………… 7</p>	<p>VI 自己資本の充実の状況 …………… 7</p> <p>VII 組合員および諸比率</p> <p style="padding-left: 20px;">組合員・出資金の状況 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">総資産利益率 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">預貸率および預証率 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">総資金利鞘等 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">業務純益 …………… 8</p> <p>VIII 金融再生法開示債権の開示 …………… 8</p> <p>IX 「ふくせん」のガバナンス …………… 9</p> <p>X 「ふくせん」の苦情処理・紛争解決措置等の概要 …………… 11</p>
--	---

### I 「ふくせん」の概況

#### 事業の組織



#### 役員一覧

理事長	森田 正 守	専務理事	三 輪 隆 三	理 事	渡 辺 昌 弘
理 事	久保田 茂 樹	理 事	伊 勢 信 三	理 事	玉 村 直 樹
理 事	法 山 雅 浩	理 事	出 蔵 加津代	理 事	南 英 治
理 事	梅 田 武 彦	理 事	鈴 木 公 一	理 事	清 水 光 夫
理 事	岩 尾 洋一郎				
代表監事	松 山 哲 治	監 事	欠 戸 郁 子	監 事	内 田 美智代
監 事	斉 藤 輝 幸	監 事	飯 田 靖		

## 上期の事業概況

### ➤ 預金等

(単位：百万円)

項 目	H22年9月末残	H23年9月末残	増減額	増減率(%)
個人預金	61,322	63,820	2,498	4.07
法人預金	13,533	8,532	▲5,001	▲36.95
一般法人預金	7,572	5,903	▲1,669	▲22.04
公 金 預 金	5,961	2,629	▲3,332	▲55.89
金融機関預金	0	0	0	0.00
預 金 計	74,855	72,352	▲2,503	▲3.34
要 求 払	5,504	5,768	264	4.79
(うち決済用預金)	209	185	▲24	▲11.48
定 期 性	69,351	66,584	▲2,767	▲3.98
員外預金比率 (%)	4.96	5.13	0.17	-

#### 【増減要因】

個人預金は、退職予定者を対象としたライフプランセミナーにおいて当組合の有利性をアピールしたことや、退職金預入時に特別金利によるサービスをしたことにより新規のお取引に結びついています。

一方、法人預金は、公金預金において引続き脱公金預金化に取り組んでいることから33億円減少し、法人預金全体では50億円の減少となりました。

決済用預金残高は大きな変動はしていません。

### ➤ 貸出金

(単位：百万円)

項 目	H22年9月末残	H23年9月末残	増減額	増減率(%)
事業資金(含、当貸)	833	776	▲57	▲6.84
地 公 体 ( 〃 )	2,530	2,618	88	3.47
個 人 ( 〃 )	13,007	13,674	667	5.12
貸出金計 ( 〃 )	16,371	17,068	698	4.26

#### 【増減要因】

5月に福井県に対して証書貸付で2億円の新規融資を行い総額で26億の残高を有しています。

個人向け融資は、組合員の住宅取得意欲も引き続いており、また当組合負担による団信の100%付保や各種の手数料および保証料が不要であるなどの有利性をアピールしたことから住宅ローンを中心として貸出金残高は約7億円の増加となりました。貸出金総額に占める住宅ローン残高は68.75%と前年同期に比べ2.52ポイント上昇しています。

貸出金利回りは、1.63%と0.01ポイント低下しています。

預貸率は23.59%と前年同期に比べ1.72ポイント上昇しています。

不良債権は発生していません。

金融円滑化法に基づく相談業務を引き続いて行っていますが、上期において対象となる事案が1件発生しています。

### ➤ 有価証券

(単位：百万円)

項 目	H22年9月末残	H23年9月末残	増減額	増減率(%)
有価証券残高	38,825	38,475	▲350	▲0.90

(保有目的区分別の状況)

(単位：百万円)

	銘柄数	額面金額	取得(償却)原価	時 価	評価差益又は差損
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他目的	250	37,634	37,678	38,475	796

#### 【増減要因】

余資金の運用は、事業債を銘柄選別のうえ購入しました。

福井県債を額面で34億3千万円有していますが一部の銘柄で定時償還が始まっています。

市場金利の低下に伴い保有債券の評価損益は約8億円の含み益となっています。  
 有価証券利回りは1.40%と前年同期に比べ0.02ポイント低下しています。また、保有債券の平均残存年数は3.47年と0.3年の短期化となりました。  
 なお、ロスカットルールに基づく強制売却や特別償却の対象債券は発生していません。

#### ➤ 預け金

(単位：百万円)

項目	H22年9月末残	H23年9月末残	増減額	増減率(%)
その他預け金	2,154	947	▲1,207	▲56.03
定期性預け金	23,693	22,093	▲1,600	▲6.75
合計	25,847	23,040	▲2,807	▲10.86

#### 【増減要因】

定期性預け金は満期の都度有価証券に資金をシフトさせたことや貸出金が増加したことにより16億円の減少となりました。

預け金利回りは0.94%と前年同期に比べ0.16ポイント低下しています。

平均預入年限は、今年度より満期平準化のために毎月5億円(5年)預入していることから、2.15年と前年同期に比べ0.31年の長期化となりました。

#### ➤ 収益・損失

##### 【増減要因】

##### ・業務収益について

預け金利息は、預け金残高の減少に伴い112百万円と前年同期に比べ33百万円、率にして22.95%の減少となりました。

貸出金利息は、住宅ローンの伸びに伴い137百万円と前年同期に比べ6百万円、率にして5.32%の増加となりました。

有価証券利息配当金は、事業債の購入による残高増加(簿価額)に伴い264百万円と前年同期に比べ2百万円、率にして0.95%の増加となりました。

役務取引等収益は、1百万円と昨年並みの収益を計上しています。

以上のことから、業務収益は523百万円と前年同期に比べ20百万円、率にして3.82%の減少となりました。

##### ・業務費用について

預金利息は、店頭金利の低下に伴う支払預金利息の減少により121百万円と前年同期に比べ27百万円、率にして18.36%の減少となりました。このことから、預金利回りは0.32%と前年同期に比べ0.08ポイント低下しています。

役務取引等費用は、22百万円と昨年並みの費用を計上しています。

経費は、184百万円と前年同期に比べ15百万円、率にして7.74%の減少となりました。

以上のことから、業務費用は329百万円と前年同期に比べ44百万円、率にして11.85%の減少となりました。

#### ➤ 臨時損益・特別損益

##### ・臨時損益について

特記すべき事象は発生していません。

##### ・特別損益について

特記すべき事象は発生していません。

#### ➤ 当期純利益

資金調達費用の減少に伴う業務費用の大幅な減少により税引き前当期純利益は193百万円と前年同期に比べ36百万円の増加となりました。

未払法人税58百万円、税効果会計による法人税等調整額459万円を計上し、税引き後当期純利益は130百万円と前年同期に比べ21百万円、率にして19.59%の増加となりました。

II 主要勘定（平成23年9月30日現在）

貸借対照表

（単位：千円）

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
現 金	103,097	預 金 積 金	72,352,878
預 け 金	23,040,001	当 座 預 金	-
（うち全信組連預け金）	22,794,434	普 通 預 金	5,767,936
全 信 組 連 短 期 資 金	-	貯 蓄 預 金	-
買 入 金 銭 債 権	-	通 知 預 金	-
金 銭 の 信 託	-	定 期 預 金	66,299,860
有 価 証 券	38,475,486	定 期 積 金	284,724
国 債	705,680	そ の 他 の 預 金	358
地 方 債	4,494,930	譲 渡 性 預 金	-
短 期 社 債	-	借 用 金	-
社 債	32,869,636	そ の 他 負 債	315,720
株 式	610	未 決 済 為 替 借	7,180
そ の 他 の 証 券	404,630	未 払 費 用	247,227
		給 付 補 て ん 備 金	322
貸 出 金	17,068,837	未 払 法 人 税 等	58,659
（うち金融機関貸付金）	300,000	未 払 諸 税	2,182
手 形 貸 付	-	未 払 配 当 金	40
証 書 貸 付	16,855,645	払 戻 未 済 金	-
当 座 貸 越	213,192	払 戻 未 済 持 分	-
		仮 受 金	109
そ の 他 資 産	547,959	そ の 他 の 負 債	-
未 決 済 為 替 貸	780	賞 与 引 当 金	12,765
全 信 組 連 出 資 金	101,100	退 職 給 付 引 当 金	82,468
未 収 収 益	425,856	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,937
仮 払 金	20	特 別 法 上 の 引 当 金	-
そ の 他 の 資 産	20,202	繰 延 税 金 負 債	203,732
有 形 固 定 資 産	27,368	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-
建 設 仮 勘 定	-	債 務 保 証	-
その他の有形固定資産	27,368	負 債 計	72,980,503
無 形 固 定 資 産	141,501	純 資 産	6,339,369
ソ フ ト ウ ェ ア	141,144	出 資 金	62,981
その他の無形固定資産	356	普 通 出 資 金	62,981
繰 延 税 金 資 産	-	資 本 剰 余 金	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	利 益 剰 余 金	5,726,646
債 務 保 証 見 返	-	利 益 準 備 金	50,000
貸 倒 引 当 金	▲ 84,379	特 別 積 立 金	5,300,000
（うち個別貸倒引当金）	▲ 25,276	（うち目的積立金）	24,000
		当 期 未 処 分 剰 余 金	376,646
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	549,741
合 計	79,319,873	合 計	79,319,873

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
業 務 収 益	523,327
資 金 運 用 収 益	518,890
貸 出 金 利 息	137,681
(うち金融機関貸付金利息)	3,258
預 け 金 利 息	112,831
全信組連短期資金利息	-
有価証券利息配当金	264,333
その他の受入利息	4,044
役 務 取 引 等 収 益	1,053
受入為替手数料	1,016
その他の受入手数料	37
その他の役務取引等収益	-
そ の 他 業 務 収 益	3,383
国債等債券売却益	-
国債等債券償還益	-
その他の業務収益	3,383
臨 時 収 益	-
その他の臨時収益	-
経 常 収 益	523,327
業 務 費 用	329,762
資 金 調 達 費 用	121,103
預 金 利 息	121,026
(うち給付補填備金繰入額)	325
譲渡性預金利息	-
借 用 金 利 息	76
その他の支払利息	-
役 務 取 引 等 費 用	22,877
支払為替手数料	3,316
その他の支払手数料	3,264
その他の役務取引等費用	16,296
そ の 他 業 務 費 用	10
国債等債券売却損	-
国債等債券償還損	-
国債等債券償却	-
その他の業務費用	10
一般貸倒引当金繰入額	899
経 費	184,871
人 件 費	77,448
物 件 費	105,442
税 金	1,980
臨 時 費 用	457
貸 出 金 償 却	-
個別貸倒引当金繰入額	▲ 223
金銭の信託運用損	-
その他資産償却	-
その他の臨時費用	680
経 常 費 用	330,220
経 常 利 益	193,107

科 目	金 額
特 別 利 益	481
固 定 資 産 処 分 益	-
償 却 債 権 取 立 益	481
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	5
固 定 資 産 処 分 損	5
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	193,583
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	58,657
法 人 税 等 調 整 額	4,596
当 期 純 利 益	130,328
前 期 繰 越 金	246,318
当 期 未 処 分 剰 余 金	376,647

### Ⅲ 主要な経営指標の推移

(単位：千円、口)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年9月末
経 常 収 益	944,016	1,022,196	1,069,595	1,088,129	523,327
経 常 利 益	58,484	76,671	216,774	293,775	193,107
当 期 純 利 益	25,798	46,125	151,130	192,393	130,328
預 金 積 金 残 高	67,996,503	70,241,275	70,227,201	70,794,384	72,352,878
貸 出 金 残 高	12,881,675	13,668,260	15,337,972	16,814,989	17,068,837
有 価 証 券 残 高	30,310,254	31,880,721	35,170,132	37,198,979	38,475,486
総 資 産 額	73,646,364	75,857,322	76,715,427	77,626,331	79,319,873
純 資 産 額	5,335,166	5,207,158	5,889,588	6,150,378	6,209,040
単体自己資本比率 (注1)	20.87%	19.75%	19.08%	18.76%	18.73%
出 資 総 額	49,393	57,741	59,389	61,319	62,981
出 資 総 口 数	246,966	288,705	296,945	306,595	314,905
出 資 対 する 配 当 金	3,941	4,451	4,684	4,855	-
職 員 数	18人	18人	18人	18人	18人

(注1) 単体自己資本比率は、平成18年度より金融庁告示第22号に基づいております。

### Ⅳ 資金の運用勘定・調達勘定の状況

(単位：千円、%)

科 目	年 度	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	平成22年9月末	79,248,854	543,044	1.37	
	平成23年9月末	78,215,397	518,890	1.32	
	う ち 貸 出 金	平成22年9月末	15,854,783	130,725	1.64
		平成23年9月末	16,846,821	137,681	1.63
	(うち金融機関貸付等)	平成22年9月末	300,000	3,275	2.17
		平成23年9月末	300,000	3,258	2.17
	う ち 預 け 金	平成22年9月末	26,518,264	146,442	1.10
		平成23年9月末	23,757,457	112,831	0.94
	う ち 有 価 証 券	平成22年9月末	36,774,706	261,832	1.42
		平成23年9月末	37,510,018	264,333	1.40
資 金 調 達 勘 定	平成22年9月末	73,944,992	148,258	0.40	
	平成23年9月末	73,490,992	121,103	0.32	
	う ち 預 金 積 金	平成22年9月末	73,944,992	148,258	0.40
		平成23年9月末	73,444,543	121,026	0.32
	う ち 譲 渡 性 預 金	平成22年9月末	-	-	-
		平成23年9月末	-	-	-
	う ち 借 用 金	平成22年9月末	-	-	-
		平成23年9月末	46,448	76	0.33

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成22年9月末一千円、平成23年9月末一千円)および利息(平成22年9月一千円、平成23年9月末一千円)を、それぞれ控除して表示しております。

V 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額金	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額金	評価益	評価損
国債	1,602	1,619	16	16	-	700	705	4	4	-
地方債	4,526	4,718	191	191	-	4,328	4,494	166	166	-
社債	31,263	32,078	815	817	▲ 2	32,249	32,869	620	642	▲ 22
株式	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
その他の証券	400	408	8	9	▲ 1	400	404	4	5	▲ 0
合計	37,793	38,825	1,031	1,035	▲ 3	37,678	38,475	796	819	▲ 23

※上記、株式以外は時価評価をしております。

※株式は、時価のない非上場株式を61万円保有しています。発行体はえちぜん鉄道(株)、しんくみ総合サービス(株)の2先です。

※満期保有目的や売買目的の有価証券は保有しておりません。

VI 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末	項目	平成22年9月末	平成23年9月末
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
出資金	61,126	62,981	告示第14条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
非累積的永久優先出資	-	-	告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
優先出資申込証拠金	-	-	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
資本準備金	-	-	内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
その他資本剰余金	-	-	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
利益準備金	50,000	50,000	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	-	-
特別積立金	5,000,000	5,300,000	控除項目不算入額(△)	-	-
次期繰越金	467,756	376,647	(控除項目)計(D)	-	-
その他	-	-	自己資本額(C)-(D)(E)	5,635,550	5,848,731
自己優先出資(△)	-	-	(リスク・アセット等)		
自己優先出資申込証拠金	-	-	資産(オン・バランス)項目	30,155,102	29,906,706
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	オフ・バランス取引等項目	-	-
営業権相当額(△)	-	-	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,164,813	1,314,328
のれん相当額(△)	-	-	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	リスク・アセット等計(F)	31,319,916	31,221,034
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	-	-			
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	-			
[基本的項目]計(A)	5,578,882	5,789,628			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-			
一般貸倒引当金	56,668	59,102			
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負債性資本調達手段等	-	-			
告示第14条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	-	-			
補完的項目不算入額(△)	-	-			
[補完的項目]計(B)	56,668	59,102	T i e r 1 比率(A/F)	17.81%	18.54%
自己資本総額(A)+(B)(C)	5,635,550	5,848,731	自己資本比率(E/F)	17.99%	18.73%

(注) 1 本表には、協同組合による金融事業に関する法律第6条1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

2 本開示は、金融庁告示第22号に基づいて算出しております。

3 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合、当上期のその他有価証券の評価差損(△)の金額は-100万円、自己資本比率は18.73%です。

## Ⅶ 組合員および諸比率

### 組合員・出資金の状況

(単位：人、千円)

区分	平成23年9月末	
	組合員数	出資金
個人	8,737	62,941
法人	8	40
合計	8,745	62,981

### 総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成22年9月末	平成23年9月末
資金運用利回 (a)	1.37	1.32
資金調達原価率 (b)	0.94	0.83
総資金利鞘 (a-b)	0.43	0.49

### 総資産利益率

(単位：%)

区分	平成22年9月末	平成23年9月末
総資産経常利益率	0.19	0.24
総資産当期純利益率	0.13	0.16

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

### 業務純益

(単位：千円)

区分	平成23年9月末
業務純益	193,564
コア業務純益	194,464

### 預貸率および預証率

(単位：%)

区分	分	平成22年9月末	平成23年9月末
		預貸率	(期末) 21.87
	(期中平均)	21.44	22.93
預証率	(期末)	51.86	53.17
	(期中平均)	49.73	51.07

## Ⅷ 金融再生法開示債権の開示

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	年度	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成22年9月期	26	6	20	26	100.00	100.00
	平成23年9月期	31	6	25	31	100.00	100.00
危険債権	平成22年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成23年9月期	-	-	-	-	-	-
要管理債権	平成22年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成23年9月期	-	-	-	-	-	-
不良債権計	平成22年9月期	26	6	20	26	100.00	100.00
	平成23年9月期	31	6	25	31	100.00	100.00
正常債権	平成22年9月期	16,361					
	平成23年9月期	17,058					
合計	平成22年9月期	16,388					
	平成23年9月期	17,090					

- (注) 1 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。  
 4 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
 5 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

## IX 「ふくせん」のガバナンス

### ガバナンスの強化

#### 1 半期開示の実施

##### 【当組合の対応】

ディスクロージャー誌およびホームページにより、当組合の経営方針や業況について開示しております。

#### 2 外部監査の実施対象の拡大等

##### 【当組合の対応】

当組合では、法律上外部監査は義務付けられておりませんが、組合経営の透明性の向上および組合経営の適正化を図るため、平成13年度より監査法人による外部監査を導入しております。

また、2年に1度全信組連監査機構の監査も受け、ガバナンスの強化を図っております。

#### 3 総代の選考基準や選考手続きの透明化、組合員の意見を反映させる仕組み等の整備

##### 【当組合の対応】

職域信用組合である当組合では、各職場より選出された総代および各部局を単位とした選挙区より選出された理事・監事により組織されておりますので、これらの職に特定の利害関係者が長期に就任することはありません。

また、商品やサービスなどに関する意見・苦情等は、サービスの向上及び事故防止に役立つ情報として役職員全員が積極的にその収集に努め、またホームページにご意見箱を開設し、組合員の意見を広く集めております。

退職組合員に対しては例年開催しております「福泉友の会」の場を活用させていただいております。

##### 【現在の総代および総代会】

###### ・総代の選出方法および任期

当組合の総代は、定款第30条に基づき総代選挙規程の定めるところにより、各選挙区毎に選出いたしております。総代の任期は3年となっております。現在の総代は、総代選挙の結果、平成21年8月21日付で280名が決定しており、任期は平成24年8月までとなっております。

なお、総代の皆様の名簿を店頭に掲示しております。

###### ・総代会

当組合では、定款第29条により、総会に代わるべき総代会を設けております。組合員を代表する総代により、組合の極めて重要な案件について、ご審議決定していただきます。

##### 【第62期通常総代会のご報告】

平成23年6月27日開催の第62期通常総代会において、次の議案が附議されそれぞれ原案のとおり承認可決されました。

###### 決議事項

- 第1号議案 平成22年度決算関係書類(案)決定の件
- 第2号議案 平成23年度事業計画(案)決定の件
- 第3号議案 平成23年度役員の報酬限度額(案)決定の件
- 第4号議案 平成23年度借入最高限度額(案)決定の件
- 第5号議案 役員改選(案)の件

・総代選挙区表

総代選挙区	選挙区	域
総務	総務部各課（室）、各出先機関、監査委員会、人事委員会、関係団体	
総合政策	総合政策部各課（室）、各出先機関、関係団体	
安全環境	安全環境部各課（室）、各出先機関、関係団体	
健康福祉	健康福祉部各課（室）、各出先機関、関係団体	
産業労働	産業労働部各課（室）、各出先機関、労働委員会、関係団体	
観光営業	観光営業部各課、各出先機関、関係団体	
農林水産	農林水産部各課（室）、各出先機関、関係団体	
土木	土木部各課（室）、各出先機関、関係団体	
嶺南振興	嶺南振興局各課（室）、各出先機関、関係団体	
会計	会計局各課、福泉信用組合	
県議会	県議会事務局各課、関係団体	
教育	教育庁各課（室）、各出先機関、高等学校、小・中学校、関係団体	
警察	警察本部各課（各隊・警察学校）、各警察署、福井通信部、関係団体	
退職者	退職者	

#### 4 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針

【当組合の対応】

現在、モニタリング資料は、北陸財務局からは四半期および全信組連からは毎期決算後にその提供を受け、組合経営の検討資料として経営会議の場などで活用しております。

#### 5 反社会的勢力との決別

【当組合の対応】

当組合は、「福泉信用組合行動綱領」に基づき、反社会的勢力の介入に対して断固として立ち向かい排除することとし、これを遵守しております。

・主な連携機関

福井県銀行警察連絡協議会  
 (財) 福井県暴力追放センター  
 福井県警察本部  
 福井弁護士会  
 (社) 全国信用組合中央協会・顧問弁護士 等

#### 6 苦情相談窓口の設置

・当組合では、お客様からのご要望等にお応えするため、当組合店頭およびホームページ上で「苦情相談窓口」を設置しております。

信用組合業務に関してお困りのことや当組合へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申し付け下さい。

担当部署 顧客サービスグループマネージャー 野坂 由美恵  
 電話番号 (0776) 21-8412  
 受付時間 8:30~17:00

## X 「ふくせん」の苦情処理・紛争解決措置等の概要

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係るご苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

\*苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

### 当組合へのお申出先

本 店：顧客サービスグループにお願いいたします。  
住 所：福井市大手3丁目17番1号（福井県庁内）  
電話番号：0776-21-8412  
受付時間：午前8時30分～午後5時  
（土日・祝日および金融機関の休日を除く）

苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ苦情等相談所でも受け付けています（詳しくは、当組合苦情処理担当者へご相談ください）。

名 称	しんくみ苦情等相談所 （(社)全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	03-3567-2456
受付日 時 間	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く） 9：00～17：00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合苦情処理担当者、またはしんくみ苦情等相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電 話	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日 時 間	月～金（除 祝日、年末年始） 9：30～12：00・13：00～15：00	月～金（除 祝日、年末年始） 10：00～12：00・13：00～16：00	月～金（除 祝日、年末年始） 9：30～12：00・13：00～17：00

発行 平成23年12月

## 福泉信用組合

店舗	住所	電話
本店	福井市大手3丁目17番1号 (福井県庁内)	0776(21)1111 内線 4831~4836 直通 0776(21)8412 FAX 0776(21)8439
本店県立病院 出張所	福井市四ツ井2丁目8-1 (福井県立病院内)	0776(54)5151 内線 1383 直通 0776(53)2278

ホームページアドレス

URL <http://www.fukusen.jp/>

(ご相談や苦情は、上記の連絡先またはホームページの「ご意見箱」をご利用下さい。)